



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,238	△51.0	△300	—	△518	—	△341	—
27年3月期第3四半期	6,603	△9.5	1,160	△32.1	830	△33.4	△393	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,144百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,743百万円 (△31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△24.68	—
27年3月期第3四半期	△33.36	—

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,916	5,574	11.1
27年3月期	30,674	8,047	9.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,979百万円 27年3月期 2,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,349,347 株	27年3月期	12,875,147 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	204,849 株	27年3月期	209,863 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,835,635 株	27年3月期3Q	11,790,967 株

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年2月4日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	14
4. 補足情報	15
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	16
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	18
(2) 営業の状況	22
①投資実績の状況	22
②新規上場（IPO）の状況	24
③ファンドの状況	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調にありながらも、新興国の成長鈍化懸念や原油価格の下落、米国の利上げなどの影響により先行きの不透明感が増しつつあります。株式市況においては、平成27年8月に中国の人民元切り下げに端を発して悪化した後いったん回復したものの、年明け以降は再び急速に悪化しております。

当社グループの事業に関連の深い中国においても、経済成長鈍化や昨年からの急速な株価上昇の反動により、株式市場は6月以降大幅な下落傾向が続いております。

そのような環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社は、平成27年12月11日に発表したとおり、業績回復と財務体質の改善を目的として、香港を代表する投資グループでありグローバルなネットワークを有するFirst Eastern (Holdings) Limited (FE社)と、日本での成長企業向け投資ファンドなど、大型ファンドの組成と投資活動を共同で行うことを目的とした資本業務提携を行いました。これに伴い、FE社グループが保有する当社に対する金銭債権と交換で、取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。当該新株予約権付社債は、平成28年7月末までに、452円の転換価格にて、必ず当社普通株式1,847,345株に転換されます。

また、本業務提携の第一弾として設立を協議中のファンドに対する拠出資金を調達するため、行使価額修正条項付新株予約権も同時に発行しております。当該予約権に伴う潜在株式数は1,687,700株であり、行使価額は、新株予約権の行使請求の都度直前取引日の終値の90%（下限行使価額275.1円）に修正されます。

詳細は、平成27年12月11日付の当社開示資料をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、満期を迎えたファンドについて着実に清算を進めた結果、前連結会計年度末から減少し16ファンド、35,452百万円（前連結会計年度末21ファンド、43,897百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬は、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、260百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

既存ファンドの運用残高や管理報酬は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成を実現すべく注力しています。その成果として、当第3四半期連結累計期間では2ファンドの設立を決定致しました。平成27年11月にはメガソーラープロジェクトを投資対象とする「RJA エナジー投資事業有限責任組合」を32億円（予定）で設立することを決定し、平成27年12月には国内ベンチャー企業を主な投資対象とする「JAIC 企業育成投資事業有限責任組合」を25億円程度（予定）で設立することを決定し、両ファンドともに契約手続きを進めています。

今後は、国内ベンチャー企業向けのファンド設立を企画しているほか、上述のFE社との業務提携の第一弾として、FE社が有するグローバルなネットワークを活用して海外進出による事業拡大やインバウンド需要の取り込み等による成長が期待できる企業を投資対象とするファンドを、平成28年6月を目途に100億円から200億円規模で設立すべく協議中です。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	292	260	370
うち 管理運営報酬等	217	199	295
うち 成功報酬	75	60	75

② 投資実行および投資先支援の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、ものづくり新技術・新サービス、IT・インターネット関連等多岐にわたります。当第3四半期連結累計期間においては、中国で日本企業との提携によ

り介護事業を営む会社や、国内においては、創薬ベンチャー企業や、再生可能エネルギー関連企業、インターネット関連の企業などに投資を致しました。今後も有望な未上場企業に対して厳選して投資を実行致します。

また、各投資先企業に対しては、当社の持つ様々なリソースやネットワークを活用し、投資先企業と一体となってその事業拡大に取り組んでおります。具体的には、売り上げ拡大のための顧客候補や新規販路候補に対する交渉支援、事業提携候補先の紹介による新規事業拡大や海外進出支援、新規の資金調達やM&Aの交渉支援などを行っています。

メガソーラー投資事業については、12月末時点において、当社が投資しているプロジェクトのうち売電中のものが5件18.0MW、建設中のものが5件23.9MWとなり、企画中の案件も含めたプロジェクトの合計は18件85.9MWとなっております。今後も、各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、ファンド組成も含めたさらなる事業規模拡大により平成30年3月までに100MW規模のメガソーラープロジェクトでの売電開始を目指しております。

なお、メガソーラー投資事業向けの資金を調達するため平成26年12月に発行した行使価額修正条項付新株予約権は、平成27年8月14日までに全て行使され、発行に係る諸経費を差引後の累計で1,509百万円を調達致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、中国で運営中のファンドからの投資とメガソーラープロジェクトへの投資を含め、23社、2,138百万円（前年同期比5.6%増）と前年同期に比べ増加致しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第3四半期連結会計期間末において228社、18,933百万円（前連結会計年度末249社、19,722百万円）となりました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換によるものも含めて、国内4社、海外2社、合計6社（前年同期国内4社、海外1社、合計5社）となりました。加えて、既に上場済みの投資先についても各社の株価の値動きを見極めつつの株式の売却を進め、一定の売却高や実現キャピタルゲインを計上致しました。

また、当社は、IPO以外の売却機会を作り出すことに積極的に取り組んでおります。例えば、前年同期には株式会社ヘルシーサービスのM&Aによる売却が実現し、多額の売却高や売却益を獲得致しました。当第3四半期連結累計期間においても、中国で環境関連の投資先企業と中国上場企業とのM&Aを行うなど国内外で未上場の投資先の売却を実現致しました。

しかしながら、IPOも未上場企業の売却においても前年同期に比べ小規模の案件であったため、営業投資有価証券の売却高は前年同期から減少し2,584百万円（前年同期比57.4%減）、売却益である実現キャピタルゲインも前年同期から減少し1,139百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

評価損・引当繰入額については、前年同期は株式会社白元に対し評価損839百万円を計上したため評価損の金額が多額となりましたが、当第3四半期連結累計期間では投資先企業に大型の経営破綻等の特殊要因が発生しなかったため、営業投資有価証券評価損は9百万円（前年同期比99.1%減）と前年同期に比べ大幅に減少致しました。一方、投資損失引当金繰入額は、近く満期を迎えるファンドからの投資先に対する計上額が発生したため、前年同期から増加し689百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

以上の結果、投資利益は前年同期に比べ減少し、441百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

第4四半期においても大型のIPOは見込めませんが、投資先企業に対する積極的な成長支援を実施しその企業価値を高めることで、未上場企業の売却益獲得に努めるとともに、投資先企業の業績不振による評価損や引当繰入額の発生を抑止して参ります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	6,064	2,584	6,219
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	2,861	1,444	2,964
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	3,202	1,139	3,254

営業投資有価証券評価損 (C)	1,079	9	1,112
投資損失引当金繰入額 (D)	296	689	681
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	1,827	441	1,460

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

なお、インカムゲインや組合持分利益等の寄与も加えた投資業務全体においても、営業収益は2,968百万円（前年同期比52.8%減）、営業総利益は755百万円（前年同期比60.4%減）と前年同期に比べ減少致しました。

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株価の低迷により減少し、103百万円（前連結会計年度末362百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
取得原価	550	541	457
連結貸借対照表計上額	943	645	820
差額 (含み益)	392	103	362

④ 販売費及び一般管理費、主な特別損益の状況

販売費及び一般管理費は、当第3四半期連結累計期間における特殊要因として、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が組合持分経費として計上されたため、1,319百万円（前年同期比24.4%増）と前年同期に比べ増加致しました。なお、当該支払成功報酬を除いた経常的な販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から減少し940百万円（前年同期比11.4%減）となっております。今後もコスト削減策を継続致しますが、一方で投資体制の強化による追加コストなども発生するため、今後の販売費及び一般管理費は現状と同程度または増加する可能性があります。

主な特別損益項目については、関係会社の売却に伴う投資有価証券売却益61百万円、関係会社に該当するファンド等の清算に伴い関係会社清算益109百万円をそれぞれ特別利益に計上致しました。なお、当第3四半期連結会計期間に清算したファンドに対して、第2四半期連結累計期間に計上していた投資有価証券償還益41百万円を取り消すとともに、関係会社清算益76百万円を計上しております。

また、関係会社の売却予定に伴い関係会社整理損失引当金繰入額100百万円を特別損失に計上致しました。

上記の結果、営業収益は3,238百万円（前年同期比51.0%減）、営業損失は300百万円（前年同期営業利益1,160百万円）、経常損失518百万円（前年同期経常利益830百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失341百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むとともに、既存投資資産の企業価値の最大化、インカムゲイン志向型投資の規模拡大を進め業績改善に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、メガソーラー投資事業の規模拡大に伴い、投資先の匿名組合が保有する有形固定資産が増加した一方、借入金の返済等に伴う現預金の減少や投資資産の回収進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、26,916百万円（前連結会計年度末 30,674百万円）となりました。

負債については、当第3四半期連結会計期間末の借入金とリース債務の残高は合計で 19,384百万円（前連結会計年度末 21,771百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額が 16,910百万円（前連結会計年度末 20,193百万円）、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等による SPC の借入金やリース債務の残高が 2,474百万円（前連結会計年度末 1,577百万円）であります。

当社単体の借入金については、First Eastern (Holdings) Limited との資本業務提携に伴い 835百万円が取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と交換されて減少した他、当第3四半期連結累計期間に 2,448百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。返済に伴い負債総額も前連結会計年度末から減少し 21,342百万円（前連結会計年度末 22,627百万円）となりました。今後は、当社単体の借入額は引き続き圧縮して参りますが、他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等 SPC の借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

自己資本については、為替の変動による含み益の減少や四半期純損失の計上があった一方、行使価額修正条項付新株予約権が行使されたため、前連結会計年度末と同程度の 2,979百万円（前連結会計年度末 2,957百万円）となりました。一方で総資産が減少したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は 11.1%（前連結会計年度末 9.6%）と上昇しております。

なお、今後は、FE社との資本業務提携に伴い発行した取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 835百万円が平成28年7月末までに当社普通株式に必ず転換されるため、自己資本の増強と財務体質の改善が見込まれます。加えて、平成27年12月に新たに発行した行使価額修正条項付新株予約権の行使が進捗した場合には、更なる寄与が見込まれます。

純資産については、子会社に該当するファンドが分配を実施したことにより、ファンドの出資者の持分である非支配株主持分が減少したため、前連結会計年度末から減少し 5,574百万円（前連結会計年度末 8,047百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資回収の進捗に伴い営業投資有価証券が減少したことや投資事業組合からの分配金が増加したこと等から 1,129百万円の収入（前年同期 525百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が発生したこと等から、137百万円の収入（前年同期 215百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,564百万円の支出（前年同期 3,791百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 85百万円を減算した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 383百万円減少して 5,558百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、特定子会社である 1 ファンドが連結の範囲から除外されました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。）以下「事

業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が96百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	8,609
営業投資有価証券	19,982	18,081
投資損失引当金	△4,995	△4,580
営業貸付金	207	205
その他	543	335
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	27,332	22,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71	65
減価償却累計額	△43	△44
建物及び構築物 (純額)	27	20
機械及び装置	—	691
減価償却累計額	—	△3
機械及び装置 (純額)	—	687
車両運搬具及び工具器具備品	54	57
減価償却累計額	△43	△48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	9
土地	24	24
リース資産	573	569
減価償却累計額	△35	△50
リース資産 (純額)	537	519
建設仮勘定	—	364
有形固定資産合計	600	1,625
無形固定資産		
その他	10	20
無形固定資産合計	10	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,263
破産更生債権等	244	192
その他	203	259
貸倒引当金	△99	△71
投資その他の資産合計	2,731	2,643
固定資産合計	3,342	4,289
資産合計	30,674	26,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	1,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	835
リース債務	29	29
未払費用	351	423
未払法人税等	38	31
未払消費税等	4	2
繰延税金負債	129	68
賞与引当金	5	13
関係会社整理損失引当金	-	100
その他	207	364
流動負債合計	3,215	3,269
固定負債		
長期借入金	18,755	17,439
リース債務	538	515
繰延税金負債	23	15
退職給付に係る負債	89	97
その他	5	5
固定負債合計	19,412	18,073
負債合計	22,627	21,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,760
資本剰余金	2,415	2,775
利益剰余金	△5,083	△5,424
自己株式	△410	△400
株主資本合計	1,221	1,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	466
為替換算調整勘定	1,163	802
その他の包括利益累計額合計	1,736	1,269
新株予約権	34	30
非支配株主持分	5,054	2,564
純資産合計	8,047	5,574
負債純資産合計	30,674	26,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	6,603	3,238
営業原価	4,381	2,218
営業総利益	2,221	1,019
販売費及び一般管理費	1,061	1,319
営業利益又は営業損失(△)	1,160	△300
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	86	16
為替差益	—	79
雑収入	7	4
営業外収益合計	106	118
営業外費用		
支払利息	334	305
投資事業組合運用損	3	9
為替差損	87	—
雑損失	11	20
営業外費用合計	436	336
経常利益又は経常損失(△)	830	△518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
投資有価証券償還益	13	8
関係会社清算益	—	109
その他	1	1
特別利益合計	15	180
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	193	—
関係会社株式売却損	0	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	100
その他	14	0
特別損失合計	208	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	637	△437
法人税、住民税及び事業税	23	△13
法人税等合計	23	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	614	△424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,007	△83
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△393	△341

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	614	△424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△218
為替換算調整勘定	713	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△87
その他の包括利益合計	1,128	△719
四半期包括利益	1,743	△1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	△808
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	△336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	637	△437
減価償却費	10	7
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,211	△554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	8
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	100
受取利息及び受取配当金	△88	△21
支払利息	294	259
投資事業組合運用損益(△は益)	3	9
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	193	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△13	0
関係会社株式売却損益(△は益)	0	—
営業投資有価証券評価損	883	2
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,433	1,327
営業貸付金の増減額(△は増加)	160	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	28	22
投資事業組合への出資による支出	△1,657	△1,997
投資事業組合からの分配金	802	2,653
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△955	△61
その他	318	198
小計	842	1,472
利息及び配当金の受取額	90	21
利息の支払額	△372	△328
法人税等の支払額	△35	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	1,129

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△3
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△14	△18
投資有価証券の売却による収入	—	70
投資有価証券の償還による収入	178	80
定期預金の増減額 (△は増加)	62	△0
借室保証金の返還による収入	0	1
借室保証金の支払による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△31	—
その他	21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,816	△2,448
配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
新株予約権の発行による収入	3	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	910
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,011	△383
現金及び現金同等物の期首残高	8,313	5,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,301	5,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月5日に2014年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を23,500個発行し、当第3四半期連結累計期間に14,742個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が460百万円、資本剰余金が460百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	292	4.4	-	292
投 資 業 務	6,283	95.2	4,374	1,909
うち 実現キャピタルゲイン	6,064	91.8	2,861	3,202
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,079	△ 1,079
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	296	△ 296
うち 利息・配当収入	113	1.7	-	113
うち 組合持分利益等	106	1.7	137	△ 31
そ の 他	28	0.4	7	20
合 計	6,603	100.0	4,381	2,221

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	260	8.0	-	260
投 資 業 務	2,968	91.7	2,212	755
うち 実現キャピタルゲイン	2,584	79.8	1,444	1,139
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	9	△ 9
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	689	△ 689
うち 利息・配当収入	64	2.0	-	64
うち 組合持分利益等	319	9.9	69	250
そ の 他	9	0.3	5	3
合 計	3,238	100.0	2,218	1,019

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 4 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の従来連結基準業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,380	(△43.6)	△291	(—)	△465	(—)	△514	(—)
27年3月期第3四半期	4,221	(△16.7)	129	(△89.6)	△124	(—)	△334	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△37 19	—
27年3月期第3四半期	△28 38	—

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,867	3,363	15.2
27年3月期	24,396	3,445	13.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,323 百万円 27年3月期 3,373 百万円

2. 平成 28 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報
(経営成績に関する説明)

1) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	475	407	634
うち 管理運営報酬	401	346	571
うち 成功報酬	73	60	63

2) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年12月31日	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	3,591	1,711	3,651
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,739	1,044	1,767
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,851	667	1,883
営業投資有価証券評価損(C)	987	6	1,233
投資損失引当金繰入額(D)	207	418	471
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	656	241	178

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日 現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日 現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日 現在)
取得原価	309	273	289
連結貸借対照表計上額	531	338	487
差額(含み益)	221	64	197

(財政状態に関する説明)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や回収の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、21,867百万円(前連結会計年度末24,396百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により前連結会計年度末から減少し、18,504百万円(前連結会計年度末20,950百万円)となりました。なお借入金については、First Eastern (Holdings) Limited との資本業務提携に伴い835百万円が取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と交換されて減少した他、当第3四半期連結累計期間に2,448百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

純資産は、行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い株主資本が増加した一方、四半期純損失の計上や株価の低迷に伴う含み益の減少に伴い前連結会計年度末から減少し、3,363百万円(前連結会計年度末3,445百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は 15.2% (前連結会計年度末 13.8%) となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	7,900
営業投資有価証券	15,600	14,439
投資損失引当金	△ 3,898	△ 3,428
営業貸付金	206	205
その他	305	165
貸倒引当金	△ 16	△ 24
流動資産合計	21,634	19,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63	62
減価償却累計額	△ 43	△ 44
建物及び構築物 (純額)	20	18
車両運搬具及び工具器具備品	54	57
減価償却累計額	△ 43	△ 48
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	9
土地	24	24
リース資産	3	-
減価償却累計額	△ 3	-
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	55	52
無形固定資産		
その他	7	5
無形固定資産合計	7	5
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,263
破産更生債権等	220	182
その他	171	167
貸倒引当金	△ 75	△ 61
投資その他の資産合計	2,698	2,551
固定資産合計	2,761	2,609
資産合計	24,396	21,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,448	481
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	835
未払費用	174	110
未払法人税等	38	31
未払消費税等	4	2
繰延税金負債	129	68
賞与引当金	5	13
関係会社整理損失引当金	-	100
その他	290	318
流動負債合計	3,092	1,962
固定負債		
長期借入金	17,745	16,429
繰延税金負債	23	15
退職給付に係る負債	89	97
固定負債合計	17,858	16,542
負債合計	20,950	18,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,760
資本剰余金	2,415	2,870
利益剰余金	△ 4,609	△ 5,124
自己株式	△ 410	△ 400
株主資本合計	1,694	2,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,069
為替換算調整勘定	254	149
その他の包括利益累計額合計	1,678	1,218
新株予約権	34	30
非支配株主持分	37	9
純資産合計	3,445	3,363
負債純資産合計	24,396	21,867

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	4,221	2,380
営業原価	3,004	1,510
営業総利益	1,217	870
販売費及び一般管理費	1,088	1,161
営業利益又は営業損失(△)	129	△291
受取利息	10	14
受取配当金	86	16
為替差益	-	80
雑収入	7	4
営業外収益合計	104	116
営業外費用		
支払利息	295	259
投資事業組合運用損	3	9
為替差損	48	-
雑損失	11	20
営業外費用合計	357	290
経常損失(△)	△124	△465
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
投資有価証券償還益	13	-
関係会社株式清算益	-	3
その他	1	0
特別利益合計	15	65
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	193	-
関係会社株式売却損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	100
その他	14	0
特別損失合計	208	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△317	△499
法人税、住民税及び事業税	23	14
法人税等合計	23	14
四半期純損失(△)	△340	△514
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△334	△514

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	475	11.3	-	475
投 資 業 務	3,727	88.3	2,997	730
うち 実現キャピタルゲイン	3,591	85.1	1,739	1,851
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	987	△ 987
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	207	△ 207
うち 利息・配当収入	90	2.1	-	90
うち 組合持分利益等	46	1.1	62	△ 16
そ の 他	19	0.4	7	11
合 計	4,221	100.0	3,004	1,217

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
		%		
投資事業組合等管理業務	407	17.1	-	407
投 資 業 務	1,964	82.5	1,504	459
うち 実現キャピタルゲイン	1,711	71.9	1,044	667
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	6	△ 6
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	418	△ 418
うち 利息・配当収入	46	1.9	-	46
うち 組合持分利益等	206	8.7	34	171
そ の 他	9	0.4	5	3
合 計	2,380	100.0	1,510	870

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		1	20	-	-	2	26
ファンド勘定分		18	2,003	23	2,138	25	2,702
投資実行額合計		19	2,023	23	2,138	26	2,728

ii) 投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分		123	6,099	109	5,878	122	6,072
ファンド勘定分		172	13,282	152	13,054	172	13,650
投資残高合計		249	19,381	228	18,933	249	19,722

(注)

1. 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	12	1,565	21	1,630	18	1,980
	中華圏 (中国、香港、台湾)	7	458	2	508	8	748
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	5	236	6	455	7	386
	再生可能エネルギープロジェクト	5	1,105	11	1,109	7	1,257
	IT・インターネット関連	6	432	4	209	8	822
	機械・自動車関連	1	9	-	-	1	9
	サービス関連	1	37	1	314	1	37
	その他	1	202	1	49	2	215
合計		19	2,023	23	2,138	26	2,728

投資残高内訳

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	170	10,859	160	11,136	173	11,084
	中華圏 (中国、香港、台湾)	64	8,025	54	7,342	61	8,141
	東南アジア	8	492	7	449	8	492
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	51	5,084	48	4,961	53	5,229
	再生可能エネルギープロジェクト	6	1,205	16	2,386	8	1,337
	IT・インターネット関連	89	5,140	78	4,662	88	5,379
	機械・自動車関連	17	2,685	14	2,236	16	2,679
	サービス関連	28	1,301	27	1,614	27	1,189
	その他	58	3,963	45	3,073	57	3,908
合計		249	19,381	228	18,933	249	19,722

(注)

1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間末より、業種別の区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末につきましても、変更後の業種別の区分で表示をしております。

② 新規上場(IPO)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	4社	4社	4社
海外	1社	2社	1社
合計	5社	6社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内2社、当第3四半期連結累計期間において海外2社、前連結会計年度において国内2社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
国内	4.9倍	1.6倍	4.9倍
海外	1.8倍	一倍	1.8倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQ スタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイド	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第3四半期連結累計期間において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
株式会社リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
竹本容器株式会社	平成26年12月17日	東証二部	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	48,723	35,452	43,897
ファンド数	25	16	21

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ファンド総額(百万円)	348	21,138	2,695
ファンド数	1	9	2

(注) 上記 i) から ii) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。